



平成28年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成27年7月29日

上場取引所 東

上場会社名 攝津製油株式会社

コード番号 2611 URL <http://www.settsu-seivu.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 二ノ宮 義治

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 総務部長

(氏名) 山本 信秀

TEL 072-280-2650

四半期報告書提出予定日 平成27年8月7日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期第1四半期の業績(平成27年4月1日～平成27年6月30日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第1四半期	2,348	1.7	72	16.0	76	15.7	48	20.4
27年3月期第1四半期	2,308	△4.3	62	△44.8	66	△43.4	40	△46.0

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期第1四半期	4.00	—
27年3月期第1四半期	3.32	—

(2) 財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	円 銭	百万円	円 銭	%	円 銭
28年3月期第1四半期	6,620	—	4,047	—	61.1	331.16
27年3月期	6,506	—	4,039	—	62.1	331.05

(参考)自己資本 28年3月期第1四半期 4,047百万円 27年3月期 4,039百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期	—	0.00	—	4.00	4.00
28年3月期	—	—	—	—	—
28年3月期(予想)	—	0.00	—	4.00	4.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成28年3月期の業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	4,700	2.6	130	13.6	130	7.1	80	11.2	6.56
通期	9,800	5.9	350	32.7	360	30.1	230	37.0	18.85

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	28年3月期1Q	12,222,080 株	27年3月期	12,222,080 株
② 期末自己株式数	28年3月期1Q	19,598 株	27年3月期	19,598 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	28年3月期1Q	12,202,482 株	27年3月期1Q	12,202,777 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期財務諸表に対する四半期レビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件等については、添付資料P.3「業績予想など将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 業績予想など将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
(3) 追加情報	3
3. 四半期財務諸表	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	5
第1四半期累計期間	5
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	6
(継続企業の前提に関する注記)	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	6
(セグメント情報等)	6

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期累計期間におけるわが国経済は、引き続き、輸出型産業を牽引役とする設備投資の増加や雇用情勢の改善などにより、緩やかな回復基調が続いています。しかし、個人消費は、相次ぐ生活必需品の価格上昇などをうけた生活防衛意識が依然として根強く、訪日観光客などによる消費いわゆるインバウンド効果はあるものの、力強さに欠ける状況となっております。また、世界情勢をみましても、中国の経済成長率の鈍化や、ギリシャ債務問題を巡る欧州における金融・経済への動揺など、不安定な状況で推移しております。

こうした経済環境のなかで当社は、化成品事業における安定的な事業収益を生み出す事業基盤強化への取組み、油脂事業における適正な利益を確保しつつ販売量の拡大を図る取組み体制の構築に注力し、さらに、工場におけるコスト競争力・購買力・生産技術力及び品質保証体制の強化などの経営基盤の安定・強化に引き続き取り組んでまいりました。

当第1四半期累計期間における業績は、売上高は、油脂事業及び化成品事業での売上高が増加したことから、23億48百万円（前年同期比1.7%増）となりました。

また、利益面では、油脂事業及び化成品事業の売上高増加等が寄与し、営業利益は72百万円（前年同期比16.0%増）、経常利益は76百万円（前年同期比15.7%増）、四半期純利益は48百万円（前年同期比20.4%増）となりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

(油脂事業)

当社の油脂事業は、精製受託、業務用斗缶販売、小瓶充填・小ロット精製から構成されています。

精製受託は、主力のコーン油受託量は前年同期を上回ったものの、なたね油の受託量減少を補うことができず、売上高は前年同期を下回りました。

業務用斗缶販売は、年初からの市場における価格改定が徐々に浸透しつつあるものの、依然として市場価格は低水準で推移しております。そのような状況におきまして、可能な限り製品価格の是正に努めながら、販売数量の確保にも注力した結果、売上高は前年同期を上回りました。

小瓶充填・小ロット精製は、アマニ油などのOEM品の受託が増加しましたが、自社プレミアムオイルの販売が伸び悩み、売上高は前年同期を下回りました。

以上の結果、油脂事業の売上高は10億96百万円（前年同期比3.9%増）、セグメント利益は66百万円（前年同期比27.0%増）となりました。

(化成品事業)

当社の化成品事業は、自社業務品、OEM及び業務提携先OEMから構成されています。

自社業務品は、外食店、食品加工工場向けに中性洗剤、厨房機器用洗剤や除菌洗剤の拡販を行ってまいりました。当第1四半期においては、外食産業、食品加工工場の衛生管理の向上や各種機器類の洗浄作業の効率化などに貢献できる除菌剤・厨房機器用洗剤が引き続き順調に推移しました。加えて、主力製品の1つである中性洗剤の販売量が増加したこともあり、売上高は前年同期を上回りました。

OEMは、量販店や生協向けのハウスホールド製品及び会員販売向け製品が順調に推移し、売上高は前年同期を上回りました。

業務提携先OEMは、ケミカル関連商品、業務用関連商品の受託は順調に推移いたしました。しかしながら、家庭用自動食器洗浄機用洗剤は、前年同期において、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要後にもかかわらず受託が増加したことから、当期はその反動をうけ受託量が減少したことが影響し、売上高は前年同期を下回りました。

以上の結果、化成品事業の売上高は11億73百万円（前年同期比0.6%増）、セグメント利益は1億58百万円（前年同期比0.0%増）となりました。

(その他)

その他については、物流事業における流通加工業務が減少し、売上高が前年同期を下回った結果、その他の売上高は78百万円（前年同期比9.5%減）、セグメント利益は25百万円（前年同期比19.0%減）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期会計期間末の総資産合計は、66億20百万円となり、前事業年度末に比べ1億14百万円増加しました。

主な内容は、流動資産につきましては、売掛金及び受取手形が減少したものの、短期貸付金及び棚卸資産等の増加などにより1億23百万円増加し、固定資産につきましては、投資有価証券及び建設仮勘定が増加したものの、建物及び機械装置の減少などにより9百万円減少したことによるものであります。

負債合計につきましては、25億73百万円となり、前事業年度末に比べ未払消費税等が減少したものの、未払金及び買掛金等の増加により1億6百万円の増加となりました。

純資産合計につきましては、40億47百万円となり、前事業年度末に比べその他有価証券評価差額金が増加し、7百万円の増加となりました。

以上の結果、自己資本比率は、61.1%となりました。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

第2四半期累計期間及び通期の業績予想につきましては、「平成27年3月期 決算短信(非連結)」(平成27年4月28日発表)において公表いたしました当初の計画を変更しておりません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

(3) 追加情報

(役員退職慰労金制度の廃止)

当社は、平成27年6月17日開催の第205期定時株主総会において、役員退職慰労金制度廃止に伴う退職慰労金の打切り支給を決議いたしました。

これに伴い、固定負債の役員退職慰労引当金を取崩し、打切り支給額の未払分49百万円を長期未払金として固定負債の「その他」に含めて表示しております。

3. 四半期財務諸表
 (1) 四半期貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期会計期間 (平成27年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	32	34
受取手形及び売掛金	2,439	2,371
有価証券	0	0
商品及び製品	250	290
原材料及び貯蔵品	105	121
短期貸付金	350	471
その他	55	66
流動資産合計	3,233	3,357
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	719	706
機械及び装置（純額）	189	182
土地	1,919	1,919
その他（純額）	141	147
有形固定資産合計	2,969	2,955
無形固定資産	9	9
投資その他の資産	293	298
固定資産合計	3,272	3,263
資産合計	6,506	6,620
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,231	1,291
未払金	605	715
未払法人税等	25	34
引当金	57	31
その他	101	60
流動負債合計	2,020	2,133
固定負債		
退職給付引当金	380	362
役員退職慰労引当金	36	—
その他	28	76
固定負債合計	446	439
負債合計	2,466	2,573
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,299	1,299
資本剰余金	1,165	1,165
利益剰余金	1,504	1,504
自己株式	△7	△7
株主資本合計	3,961	3,962
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	77	85
評価・換算差額等合計	77	85
純資産合計	4,039	4,047
負債純資産合計	6,506	6,620

(2) 四半期損益計算書

第1四半期累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
売上高	2,308	2,348
売上原価	1,998	2,038
売上総利益	309	309
販売費及び一般管理費	247	237
営業利益	62	72
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	2	2
仕入割引	0	1
受取地代家賃	0	0
その他	0	0
営業外収益合計	4	4
営業外費用		
売上割引	0	0
その他	0	0
営業外費用合計	0	0
経常利益	66	76
税引前四半期純利益	66	76
法人税、住民税及び事業税	26	30
法人税等調整額	△0	△2
法人税等合計	25	27
四半期純利益	40	48

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)
該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)
該当事項はありません。

(セグメント情報等)
【セグメント情報】

I 前第1四半期累計期間(自平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他	合計
	油脂事業	化成品事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	1,055	1,165	2,221	86	2,308
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	1,055	1,165	2,221	86	2,308
セグメント利益	52	158	210	31	242

(注)「その他」の区分は報告セグメントに含まれないセグメントであり、物流業務を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	210
「その他」の区分の利益	31
全社費用	△179
四半期損益計算書の営業利益	62

(注)全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

II 当第1四半期累計期間(自平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他	合計
	油脂事業	化成品事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	1,096	1,173	2,269	78	2,348
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	1,096	1,173	2,269	78	2,348
セグメント利益	66	158	224	25	250

(注)「その他」の区分は報告セグメントに含まれないセグメントであり、物流業務を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

(単位：百万円)

利益	金額
報告セグメント計	224
「その他」の区分の利益	25
全社費用	△178
四半期損益計算書の営業利益	72

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。